

人文学部外部評価実施日程等について

日 時 平成18年12月16日(土) 13:30～17:00

場 所 人文学部大会議室

出席者

外部評価委員

丹羽 純子(あざれあ交流会議事務局長(元あざれあ所長))

佐藤 克昭(静岡経済研究所副理事長)

加藤 尚武(元鳥取環境大学学長)

池内 輝雄(国学院大学教授・筑波大名誉教授)

吉田 美喜夫(立命館大学法学部長)

岩田 年浩(関西大学総合情報学部教授)

人文学部

学部長、副学部長、教育研究評議員、各学科長、各専攻代表、自己評価点検・FD委員長
大学院自己評価委員長、教務委員長、学生委員長、入試委員長、財務マネジメント委員長
フィールドワーク実施委員長、大学院学委員長、各自己評価点検・FD委員

配付資料

静岡大学人文学部評価書

別 添

静岡大学人文学部学術憲章 - 教育と研究の発展のために -

静岡大学人文学部2007年学部案内

履修の手引き 講義履修と学生生活(1年生用、2～4年生用)

静岡大学大学院人文社会科学部研究科案内

指導教員の手引き - 学生支援のために -

第3回平成17年度人文学部学生発表会 - しずおかの“学び”の場 -

平成17年度フィールドワーク基礎演習報告書(人文学部社会学科)

関連新聞記事

静岡大学人文学部の教育研究活動 - 個人別自己点検

学生発表会日程

学 科	外部評価委員	日 時	場 所
社会学科	加藤 尚武	11月30日(木) 13:00～17:00	人文学部E棟201教室
言語文化学科	池内 輝雄	12月7日(木) 15:00～17:30	人文学部B棟401教室
法 学 科	吉田 美喜夫	12月12日(火) 14:30～17:30	共通教育A棟201教室
”	”	12月13日(水) 14:30～17:30	共通教育A棟301教室
経済学科	岩田 年浩	12月16日(土) 10:30～12:00	共通教育L棟経済会議室

静岡大学人文学部自己評価書について

A 外部評価委員

長い歴史を持ち、多くの人材を送り出した静岡大学には、新たな時代の要請に応えられる専門的知識と総合的知力を持った市民社会の担い手の養成が期待されます。

現在、明確な目的・理念の下に、教育目標・教育計画が策定され教育研究の実施体制が整備され、着実な学部運営がされているものと思います。

国立大学最大の規模で入学した学生が、社会人としての教養を身につけ、少人数での指導の下、自身の努力と学校からのさまざまな支援があって、市民社会の担い手となって巣立っていくことは、地元県民として誇らしいことです。特に、フィールドワーク教育、私立大学の一部に以前からあったとはいえインターンシップ制度が行われ、それが単位認定されることは大学にとって勇気ある、学生にとって効果あるものと評価できます。

また、学生の多様な要望にこたえるさまざまな仕組み、学業や生活面の相談に乗ることは、厳正な成績評価の両輪として、有意義なことと思います。

教員の資質を確保するうえでは、採用に当たっての原則公募制、教育活動面では、学生による授業評価・公開授業・教員相互の教育経験交流などが図られていますが、地域社会においては、学問の専門家だけでなく、一般的な常識を持った社会人であり続ける必要があります。そのうえで、教員の処遇において、研究面に加え、その活動がいかに教育効果に結びついたかが評価の対象となることが望まれます。

学部の教育施設環境の面から見ると、わかりにくいという位置的なもの、狭いという物理的なもの、資金的なものはどうしようもないかもしれませんが、全学的な視野で、さらに改善が必要と思います。また、法人化による教員の分担する外部に向けた事務的な処理において、事務員の削減が教員の本来業務に影響しているならば、誰にもわかるシステムやマニュアルが必要と思います。

おわりに、いうまでもなく、アカデミック・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントの防止、能力ある女性教員の積極的な登用、すべての教職員の仕事と家庭の両立支援は、大学を生き生きとさせ就職に対する学生の励みにもなることから、率先して行われることを望みます。

地域社会及び県や市、場合によっては企業とより一層連携し、18年度に行った、入試から卒業までのさまざまな改変を効果あるものとして定着させ、人間性豊かな人材を育成する学部として発展するよう、現状調査、分析、更なる改善が図られることを期待します。

静岡大学人文学部自己評価書について

B 外部評価委員

(1) 「自己評価書」の感想として、平成16年4月の法人化以降、「人文学部学術憲章」に掲げた教育・研究目標の実現を目指し、人文学部自身が主体的に取り組みられてきた真摯な改善・改革活動に改めて敬意を表したい。

(2) 教育活動全般について

アドミッション・ポリシーの明確化や学生の受入れから、教育課程の到達目標に向けての教育内容・方法まで体系的に編成されており、本学部の特徴（専門的知識と総合的知力の結合、一貫した少人数教育など）を組み込んだ教育システムが整えられてきたことは高く評価される。

教育の『質向上と改善』については、FD活動が学生による授業評価（アンケート）学生研究発表会を中心に推進され、在学生の成績や活動、卒業生の進路状況等とともに、教育効果を促進し、その成果をはかる試みとなっている。こうした活動結果は夫々にまとめられ、さらに「個人別自己点検」においても教員毎の教育・研究・社会活動として公表されている。大学にとってのアウトカムズは、まさに学生がどれだけ成長したかというところにある。こうした観点から、学生研究発表会の参観は、学生達の問題設定やプレゼンテーション能力の向上と、従来の静大生のイメージを変える個性的な人材が育ってきたことを認識でき、大変有意義であった。教育成果や学生のレベルアップを示し、発信する場として、学外にも公開する方法を検討したらどうかと思われる。次に、教育と研究、地域連携活動が関連しながら展開する好循環が認められる。具体的には、学部の特徴である「臨床型」思考に基づくフィールドワーク教育や、インターシップの実践を通して、地域社会や産業界のニーズに応える取り組みの進展である。とくにフィールドワーク教育については、学科を主体に地域と交流・連携した「市民と静大・共同企画をすすめる会」の創立など新機軸を開く活動につながり、地域社会の評価を高めたといえる。インターシップは単位認定され拡充が図られているが、より受け入れ先を広げるなど企業・団体と連携した推進が期待される。

(3) その他

研究活動 学長裁量経費により効果的なインセンティブ供与が図られた。

地域貢献 地域社会文化研究ネットワークセンターの活動充実を期待する。

(4) 改善が必要と思われる事項

評価対象の活動を組織的に運営することの重要性が浸透してきている。今後は、学部や学科全体としての教育成果達成状況と評価分析（他大学との相对比较も含め）が、根拠資料やデータの蓄積・整理を基にまとめて示され、PDCAサイクルが着実に機能する評価体制の整備が一層求められる。

産学連携による人材育成、人材の産学交流や共同研究の進展が望まれる。

大学院教育について、教育課程としての大学院の位置づけ、学位課程とその目的の明確化や、教育の質の改善への取り組み強化が望まれる。

教員の方々にに関して、より多様な役割負担が増す中で、研究と教育との両立や目標設定のあり方、これまでの研究面における評価中心から、教育効果向上や改善活動など

教育面への貢献をどう評価し、人事・待遇面等のインセンティブに反映させるか、マネジメントの課題と思われる。

改善・改革による変化が教育・研究・地域活動の実践に具体的に現れてきている。特色ある教育システムの下で、学生達がどのような水準やタイプ（個性）の人材に育ったかの保証や、これからの卒業生の活躍を合わせ、人文学部の"ブランド力"として確立・強化されることを大いに期待したい。

静岡大学人文学部自己評価書について

C 外部評価委員

2006年には、学生のプレゼンテーションや各学科の教育開発への取り組みの報告を見聞き、学部全体の取り組み状況をつぶさに知ることができた。学生のプレゼンテーション（社会学科）に関して言えば、研究室単位で地域の遺跡や伝統文化の研究が行われていて、そこに学生が参加して、その研究成果をプレゼンテーションする場合には、当然その研究室単位の研究内容によって、プレゼンテーションの水準が異なってくる。哲学倫理学系と思われる学生の発表が、個人的な研究にとどまっていたという点に、やや問題があったと思う。応用倫理学の研究開発で学生参加型のスタイルを充実化することを今後の課題とすべきではないかと思う。

現代では加藤尚武著『教育の倫理学』（丸善、2006）所収「職業のための教育」で述べたように、一部の企業では社内で非常に優れたプレゼンテーション活動が展開されている。表現の技術を工夫することと、発表の内容水準を高めることは、それぞれの相互作用を通じて、向上が達成される。静岡大学人文学部の学生のプレゼンテーションの技術については、まだ素朴な素人芸の段階にあると言わねばならず、すぐれたプレゼンテーションの実例に直接接触する機会を学生に提供する必要があるのではないかと思われた。

現代の学生が、あらゆる問題に対して比較的無関心で、独力で社会問題に取り組む姿勢などが欠如しているということは、どこの大学でも指摘されている。他方、あらゆる問題について内外の情報が比較的容易に入手できる条件が整っているため、学生が自分の問題意識で世界中の情報を集めて、そこから二次的な情報として、有意義な発表内容を作り出すことができる。アメリカの大学では、学生の情報活動から新しい企業が生まれて、大企業に発展していくという例がいくつもある。

かつては大学だけが特権的に内外の情報を収集・蓄積する可能性があった。現代では、非常に多くの情報が開かれた状態にあって、大学だけが特殊な情報を保持しているという状況ではない。現代の学生は、大学で問題の解決に必要な二次的な情報形態を作るという課題に習熟しなければならない。

静岡大学人文学部は人文科学系の研究者と社会科学系の研究者とが一学部のなかに共存しているというユニークな形態をとっている。将来の方向付けとして、法学部の独立とかいうような単独領域の独立化を志向する声もあるだろうが、現代社会の大学への要求が、「環境問題でも会計でもこなせる」というような多面化・総合化の方向を示している以上、ますます多面化・総合化の方向を追求すべきではないだろうか。将来の人材育成の方向として「科学技術に強い人文系卒業生を生み出す」というような展望をもつ必要があると思う。その点で、フッサール・データベースにおけるコンピュータ利用の先駆的開発や、生命ケアの比較文化論研究では独自の業績を上げており、哲学系の学会で高い評価を得ている。応用倫理学領域でも、対人援助の倫理と法、薬の倫理学などの総合的な研究プロジェクトが科学研究費として継続的に採択されている点は評価できる。文系分野の総合だけではなく、自然科学分野も含めた研究へ発展させ、そうした成果を教育にも反映させて行くことがきわめて重要な時代になってきている。（以上）

静岡大学人文学部自己評価書について

D 外部評価委員

1 経済学科の学生研究科成果報告会を拝見した。学生たちがグループで研究成果を発表し、それについて学生間の質問・意見が活発に交わされ、充実していた。「専門知識の修得」、「総合的知力」、「プレゼンテーション能力」の養成という教育方針の成果が現れたものと評価できる。特に、研究グループが集団として問題を十分に検討し、全員が問題を把握し、協力し合うさまが見受けられことは、学生の共同研究のあり方を示唆している。言語文化学科においては個別研究が主流と見受けられたが、共通の大テーマの下に各々が小テーマを担当し、総合化を図るといった共同研究がもっと試みられていい。

2 教員および教育支援者

「教員の教育研究のレベル向上」(p.5)に関して「学生の授業評価、公開授業、教員相互の教育経験の交流」、教員同士の授業参観が試みられていることは、評価できる。ただそれが具体的にどのような成果を挙げたかは、「自己評価書」に明白でない。こうした点も明記すべきであろう。

「教育の長期的成果」(p.12)に関して各種の取り組みがなされているのは評価できる。さらに教職にある卒業生のために夏休みなどを利用した短期間の研修会の開催など、課題とされるべきであろう。

3 研究活動

「若手研究者への支援」「研究プロジェクト支援」などは、「全学の学長裁量経費」、「学内の学部長裁量経費」とも、それぞれ例えば研究審議会のような組織による、業績や必要性に応じた配分がなされているか、『静岡大学人文学部自己評価書』からは組織上明確でない。またその決定経緯の公表も必要であろう。

「科研費」の申請状況、採択状況に関しては明確な資料を提示してほしい。仮に申請数が少ないとしたら、その要因の解明、支援態勢の確立などを行うべきである。

「公開講座」等の実施報告書は、地域に根ざした活動振りが現れていて評価できる。言語文化学科では、「新しいムーブメント」として市民と連帯した「共同企画講座」が図られているようで、これも評価できる。こうした方向を積極的に推進すること望まれる。

「大学院人文社会学研究科」の「自己評価」では、大学院入学者の数が総じて維持・増加傾向を示しており、研究組織として高く評価できる。ただ、「教育の成果」(p.54)では大学院の開講科目に「不満」「やや不満」が30パーセントを超える。改善の方策が立てられるべきであろう。

「教育活動」からやや外れるが、教員の研究活動について付言する。『個人別自己点検』第7号によれば、全国的な学会等の活動がやや少ないように見受けられる。地域的な問題はあろうが、学会発表、学会役員、学会開催等に積極的であることを切望する。

静岡大学人文学部自己評価書について

E 外部評価委員

- (1) 法科大学院の設置以降、設置を行った大学はどこも、学部段階での教育の内容と教員組織の編成をどのように行うかについて、解決の難しい共通の問題状況に置かれている。その中であって、静岡大学でも、とくに教員体制の編成に困難を抱えている状況にある。中堅教員が法科大学院に異動した関係で、若い教員への負担が増加していることが予想される。静岡大学の場合、法学教育が、学部ではなく、学科として置かれている位置づけに照らせば、人文学部として、法学科の置かれた特殊な事情を、学部運営上、考慮する必要がある。
- (2) 法学科において、限られた教員体制の下で、4年間を通じて少人数教育を実践されている点は、重要な評価点である。とくに、「学生研究成果発表会」を参観した経験に基づけば、このような少人数教育において学生への指導が丁寧に行われていることを伺うことができる。また、会場での指導に当たられている比較的若い年齢の教員に、教育者としての情熱と配慮が強く感じられた。ただし、少人数教育は、多様な大人数の学生の中で揉まれる機会を持たないことにもつながり、それが、学生の旺盛なチャレンジ精神を育てない要因になるというマイナス面も考えられる。このような側面のカバーを教育上、工夫する必要があるだろう。
- (3) かつての大学においては、教員の中に研究中心の意識構造があった。教育に対して手間暇をかけるという問題意識自体が乏しかった。しかし、静岡大学では、教育および研究の改善のため、授業参観やFD活動、オフィスアワーなどの活動に教員を積極的に参加させることに成功しており、その速度の速さと活動の広がりには評価できる。
- (4) 今後の教育上の課題としては、キャリア形成に向けた教育面の強化が必要である。たしかにインターンシップには取り組まれているが、今後、様々な能力の学生を受け入れることによる学生構成の変化が予想されるので、早い段階から就職や進路について、しっかりとした考え方を獲得させる正規科目の設置が必要であろう。
- (5) 法科大学院が設置された後の学部段階での教育内容上の課題を明確化する必要がある。この問題は、法曹養成が法科大学院に移った関係で、学部でどのような法学教育が行われるべきかが問われているからである。この点の方向が自己評価文書の中からは鮮明に把握することができなかった。
- (6) 今後、学生と大学とのつながりが、単に在学中のみならず、卒業後も重要になってくることが予想される。これは、大学側からも、また、学生の側からも必要になるであろう。このような変化に応じるための卒業生とのネットワーク作りを行う必要があるだろう。
- (7) これまで、入学してきたものを教育することで終わっていた大学教育は、今後、さし

あたり、教員間の連携も含む高校教育段階との連携を必要とするであろう。これは、決して受験生の確保といった入学政策上のことを言うのではなく、大学教育の実を挙げるためにも必要な施策だと考える。高校に出向いて単発的に大学の授業を模擬授業として経験させるのではなく、高校との連携による一定の系統だった初歩的な専門教育が、大学での学修における成果を確実なものにするためにも必要だと考える。

(8) 近年、学生の自治能力の低下が顕著であり、大学側からすれば、学生運動への対策にエネルギーを注ぐ必要が無くなった分だけ、楽になったとも言える。しかし、自己評価活動は教育・研究の改善こそが眼目であるから、その活動に学生の意見を反映していないとすれば、その内容は、一面からの評価に過ぎないことになる。確かに、学生の意見は、アンケートや授業の際の反応を通じて学部として受け取っているともいえるが、やはり、組織立った意見の集約に意を用いる必要がある。自治的な活動が低調であるから、だれでも参加できるような公聴会的な企画をするのも一方法であろう。

(9) 夜間主コースの今後については、戦略的再編の構想を持つべきであろう。この問題については、しっかりとした現状と将来の予想を立てるべきである。夜間主教育の伝統は評価すべきであるが、人的資源の生かし方としては、歴史のみを墨守することが適切でない場合もありうる。この点、学部として、どのような将来構想を立てているかが見えにくい印象を持った。

(以上)

静岡大学人文学部自己評価書について

F 外部評価委員

全体として、大学改革・学部改革の基本を押さえ、真摯に取り組まれていると評価いたします。

1 研究に関して

独立行政法人以後、競争原理の導入が研究の世界にも押し寄せているが、大胆で大型の研究テーマで研究費を獲得することと、目先の成果は遠いが貴重な研究は学部内で何とかして励ましていく二つのことが必要と思われる。

学部独自の研究費寄付（地域から）を幅広く募ってはどうか。

2 教育に関して

学生と社会のニーズに応じて、キャリア形成に関する授業を設置してはどうか。学外の多様な経験をもった人材を連ねたオムニバス形式の授業を設置してはどうか。ただし、失敗から立ち直った経験を含む話が（肩書きや成功談ばかりの話ではなく）役立つと思われる。

落ちこぼれそうな学生に対して、担当者を置き積極的に対応してはどうか。

eラーニングで授業のコンテンツを作り上げてはどうか。

入試制度は受験生の数の変化にとらわれて、変化させるのは良くないと思われる（他大学の失敗例が多い）。

学生の研究発表会はみな熱のこもった真剣なもので、（指導されている教員の努力がうかがえ）感銘を受けた。

県内外で卒論発表会を共同して開催してはどうか。特に、単位互換の始まっている静岡県立大ほかと。

大学院で、「経済学教育論」「法学教育論」など教育論の授業を設置してはどうか。

大学院生を連れて、国内外の学会発表を目指してはどうか。その場合、院生の交通費などの最低の手当てが必要だが。